

第2部 平成21年度市町村税の収入実績

※「市町村税の徴収実績に関する調」より

I 平成21年度市町村税収入実績の概要

1 平成21年度の市町村税収入済額(国民健康保険税(料)を除く。)は、3,198億52百万円(前年度3,326億65百万円)と前年度に比べ128億12百万円の減となり、前年度を3.9%下回った。これは主に、市町村民税で104億45百万円、固定資産税で19億56百万円減少したためである。

2 収入済額を税目別で見ると、市町村民税は、前年度と比べて7.1%減の1,371億34百万円となった。これは、主な要因として市町村民税法人税割が、景気低迷に伴う企業の業績悪化の影響で前年度と比べて30.6%減となったことによるものである。固定資産税は前年度と比べて1.4%減の1,397億85百万円となった。これは、平成21年度評価替えや、設備投資の減少によるものである。

収入済額の税目別構成比では市町村民税が42.9%、固定資産税が43.7%で合わせて全体の86.6%を占めている。固定資産税が市町村民税を上回り最も大きい構成割合の税目となった。(前年度構成比 市町村民税44.4%、固定資産税42.6%)

その他の普通税では、軽自動車税(構成比1.1%)が前年度と比べて3.6%増、市町村たばこ税(構成比4.5%)が前年度と比べて4.0%減となった。

目的税では、都市計画税(構成比6.1%)が前年度と比べて0.2%増、事業所税(構成比1.5%)が前年度と比べて1.1%増となった。入湯税(構成比0.2%)は、前年度と比べて0.3%減となった。

3 収入率で見ると、県全体では91.8%(前年92.2%)となり、前年度より0.4ポイント下回った。

市町村別の状況では、前年度の収入率と同率または上回った市町村数は8団体で、残りの27団体は前年度の収入率を下回った。

前年度の収入率を上回った市町村は、伸び率順に、亘理町(+1.0ポイント)、南三陸町(+0.7ポイント)などで、下回った市町村は蔵王町(▲1.8ポイント)、栗原市(▲1.7ポイント)、大崎市(▲1.7ポイント)などであった。

収入率が高い市町村は、七ヶ宿町の97.7%(前年度97.3%)、女川町の97.0%(前年度97.1%)、色麻町の95.3%(前年度95.4%)の順となっている。

収入率が低い市町村は、川崎町の76.8%(前年度76.7%)、蔵王町の79.9%(前年度81.7%)、気仙沼市の82.8%(前年度83.2%)の順となっている。

また、県平均(91.8%)と同率または上回った市町村は12団体であり、下回った市町村は23団体となった。

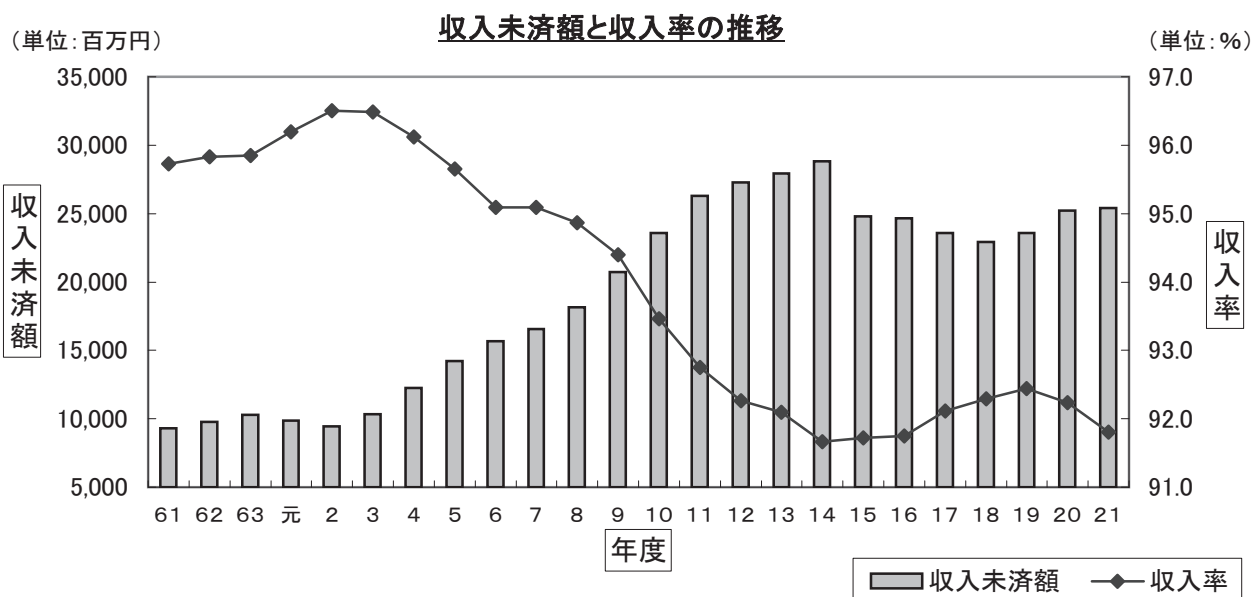
前年度の収入率を上回った主な税目は、固定資産税90.6%(前年度90.5%)、入湯税96.6%(前年度95.8%)、都市計画税91.4%(前年度91.0%)、事業所税99.0%(前年度98.4%)、水利地益税100.0%(前年度99.5%)である。

前年度の収入率を下回った主な税目は市町村民税92.6%(前年度93.7%)、軽自動車税90.2%(前年度90.6%)、特別土地保有税0.3%(前年度2.1%)である。

(参考) 年度別市町村税の収入状況

(単位:千円、%)

年度	調定済額	前年比	収入済額	前年比	収入未済額	前年比	収入率
61	218,174,903	107.5	208,857,680	107.5	9,317,223	113.9	95.7
62	234,868,252	107.7	225,076,847	107.8	9,791,405	105.1	95.8
63	248,198,462	105.7	237,906,533	105.7	10,291,929	105.1	95.9
元	259,710,584	104.6	249,833,097	105.0	9,877,487	96.0	96.2
2	271,116,836	104.4	261,648,771	104.7	9,468,005	95.9	96.5
3	294,685,074	108.7	284,331,395	108.7	10,353,679	109.4	96.5
4	316,233,499	107.3	303,969,412	106.9	12,264,087	118.5	96.1
5	326,637,547	103.3	312,436,238	102.8	14,201,309	115.8	95.7
6	318,937,282	97.6	303,287,446	97.1	15,649,836	110.2	95.1
7	337,060,571	105.7	320,503,122	105.7	16,557,449	105.8	95.1
8	353,521,292	104.9	335,372,007	104.6	18,149,285	109.6	94.9
9	369,695,063	104.6	348,985,553	104.1	20,709,510	114.1	94.4
10	360,979,765	97.6	337,383,272	96.7	23,596,493	113.9	93.5
11	362,762,137	100.5	336,455,590	99.7	26,306,547	111.5	92.7
12	352,711,086	97.2	325,412,680	96.7	27,298,406	103.8	92.3
13	353,296,355	100.2	325,380,509	100.0	27,915,846	102.3	92.1
14	345,809,604	97.9	316,974,767	97.4	28,834,837	103.3	91.7
15	334,970,439	96.9	307,237,079	96.9	24,819,092	86.1	91.7
16	331,453,201	98.9	304,097,575	99.0	24,648,106	99.3	91.7
17	332,657,421	100.4	306,432,437	100.8	23,559,306	95.6	92.1
18	332,751,741	100.0	307,107,272	100.2	22,937,088	97.4	92.3
19	355,274,933	106.8	328,430,596	106.9	23,580,253	102.8	92.4
20	360,655,534	101.5	332,664,887	101.3	25,220,524	107.0	92.2
21	348,412,267	96.6	319,852,477	96.1	25,406,436	100.7	91.8



※ 平成14年度から平成15年度にかけて「収入未済額」が激変しているのは、算出方法の見直しによるもの。

平成14年度まで:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」

平成15年度から:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」+「還付未済額」-「不納欠損額」